

1. 社会的認知度の向上、早期発見・把握

全体評価	A
------	---

自己評価の基準  
 ○：達成（事業・取組の目的や効果が達成できたもの）  
 △：一部達成（事業・取組の目的や効果の一部が達成できたもの）  
 ×：達成できず（計画していた事業・取組が実施できなかった場合など）

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部署	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
1	大阪府人権相談窓口の運営	43,289千円の一部	大阪府在住・在学・在勤者	月～金、第4日曜 10:00～16:00 木・金（※LINE相談のみ） 18:00～22:00	年間相談目標件数 延べ3,500件 ※ヤングケアラーに関する相談件数は集計していないため、不明	42,973の一部	大阪府在住・在学・在勤者	月～金、第4日曜 10:00～16:00 木・金（※LINE相談のみ） 18:00～22:00	令和7年度相談件数 (延べ件数) 1,627件 ※ヤングケアラーに関する相談実績は集計していないため不明	○		府民文化部	人権局人権擁護課
2	「女性のためのコミュニティスペース」支援スタッフ向け研修の実施	14,157千円の一部	女性のためのコミュニティスペース支援スタッフ	11月17日	1回・20人	14,157千円の一部	女性のためのコミュニティスペース支援スタッフ	11月17日	14人	○		府民文化部	男女参画・府民協働課
3	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)への周知	—	CSW等の地域福祉に関わるコーディネーター	令和7年7月	約50名	—	CSW等の地域福祉に関わるコーディネーター	令和7年7月11日	約70名	○		福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課
4	研修の実施	6,398千円の一部	市町村職員等、福祉専門職等	通年	12回	6,398千円の一部	市町村職員等、福祉専門職等	通年	市町村職員等：1回 福祉専門職等：11回	○		福祉部	子ども家庭局青少年支援課
5	ポスター・リーフレット等による啓発	6,398千円の一部	府民等	通年	—	6,398千円の一部	府民等	通年	OsakaMetro駅構内、庁舎等でのポスター掲示等	○		福祉部	子ども家庭局青少年支援課
6	民生委員・児童委員向け研修の実施	6,211千円の一部	中堅民生委員児童委員	R7年10月	150名	6,211千円の一部	中堅民生委員児童委員	令和7年10月6日 令和7年10月20日	103名	○		福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課
7	障がい福祉区分認定調査員研修の実施	452千円	今年度から新たに認定調査員に就任した(する予定の)者(市町村職員・認定調査業務を委託された指定一般相談支援事業者等)等	・第1回：令和7年6月13日から7月4日 ・第2回：12月を予定	参加者300人程度	255千円	今年度から新たに認定調査員に就任した(する予定の)者(市町村職員・認定調査業務を委託された指定一般相談支援事業者等)等	・第1回：令和7年6月13日から6月30日 ・第2回：令和7年12月1日から12月22日	参加者240名	○		福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課
8	障がい福祉相談窓口を通じた支援	—	—	随時	—	—	—	随時	—	○		福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課・地域生活支援課
9	地域の見守り機能の強化	—	—	随時	—	—	—	随時	—	○		福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課・地域生活支援課・生活基盤推進課
10	障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施	418千円	市町村の障がい者虐待対応担当職員	R7年8月18日～9月19日	90人	57千円	市町村の障がい者虐待対応担当職員	R7年8月18日～9月19日	91人	○		福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課
11	障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施	1,756千円	障がい福祉サービス事業所等	R7年10月27日～12月19日(予定)	1,500人	956千円	障がい福祉サービス事業所等	R7年10月27日～12月19日	1,329人	○		福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課
12	相談支援従事者研修の実施	—	相談支援従事者等(初任者・現任者)	①初任者研修(5・6・9・10・11・2月) ②現任研修(6・12月)	WEB講義(3,534人)	—	相談支援従事者等(初任者・現任者)	①初任者研修(5・6・9・10・11・2月) ②現任研修(6・12月)	WEB講義(3,135人)	○		福祉部	障がい福祉室 地域生活支援課
13	サービス管理責任者等研修の実施	—	サービス管理責任者等実践研修・更新研修受講者	①実践研修(6月・10月・1月) ②更新研修(11月・1月)	WEB講義(3,728人)	—	サービス管理責任者等実践研修・更新研修受講者	①実践研修(6月・10月・1月) ②更新研修(11月・1月)	WEB講義(2,506人)	○		福祉部	障がい福祉室 地域生活支援課

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部署	担当室課	
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)					
14	大阪府居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー知識習得)研修	府職員が担当する講義において、ヤングケアラーに関する情報提供を実施。	—	居宅介護従業者(障がい者ホームヘルパー)としての従事予定者	令和7年7月22日	1回39人	—	居宅介護従業者(障がい者ホームヘルパー)としての従事予定者	令和7年7月22日	対面講義(29人)	○		福祉部	障がい福祉室 地域生活支援課
15	令和7年度権利擁護研修の実施	令和7年度権利擁護研修において、ヤングケアラーに関する研修を実施予定。	—	障がい者自立センターに新任・転入してきた職員	令和7年12月(予定)	約10名	—	障がい者自立センターに新任・転入してきた職員	令和7年12月15日～26日	オンライン動画視聴9名	○		福祉部	障がい者自立センター
16	障がい者総合支援制度等における指定事業者等集団指導	指定障がい福祉サービス事業者、指定障がい児支援事業者へ資料にて周知。	—	指定障がい福祉サービス事業者・指定障がい児支援指定事業者	令和7年7月～令和7年8月	2905事業所	162,800	指定障がい福祉サービス事業者・指定障がい児支援指定事業者	令和7年7月～令和7年8月	1891事業所	○		福祉部	障がい福祉室 生活基盤推進課
17	ヤングケアラーへの対応に関する介護保険制度の周知	ヤングケアラーへの対応に関し、介護保険制度上留意すべき事項等が国から示された際、府内各保険者に周知。	—	府内保険者	随時	—	—	—	—	—	×	府内各保険者に周知すべき事項等が国から特に示されなかったため。	福祉部	高齢介護室 介護支援課
18	地域ケア会議等充実・研修	地域ケア会議等充実・研修(R8.1月に予定)にて市町村職員や地域包括支援センター職員へ周知	既存予算対応	市町村職員 地域包括支援センター職員	令和8年1月(予定)	100名程度	239,450円	市町村職員、地域包括支援センター職員(②はケアラー支援に関心のある企業・団体・個人の方も対象)	①令和7年12月15日(月) ②令和8年2月24日(火)	①115名 ②106名参加 (①②ともにオンライン参加者含む)	○		福祉部	高齢介護室 介護支援課
19	地域包括支援センターを通じた支援	地域包括支援センターにおいて、ヤングケアラーが背景にある相談を受けた際、介護保険サービス、行政機関や児童相談所など必要なサービスのつなぎを実施。	—	高齢者等	随時	—	—	高齢者等	随時	83件	○		福祉部	高齢介護室 介護支援課
20	介護支援専門員法定研修の実施	介護支援専門員を対象とした法定研修において、ヤングケアラーに関する事項の周知。	—	介護支援専門員	令和7年6月～令和8年3月頃	約7,000人	—	介護支援専門員	令和7年6月～令和8年3月	約6,000人	○		福祉部	高齢介護室 介護事業者課
21	指定居宅サービス事業者等集団指導	大阪府所管指定居宅サービス事業者等を対象に、動画配信形式にて周知。	—	大阪府所管指定居宅サービス事業者等	令和7年6月～	約850事業所	—	居宅サービス事業者	令和7年6月～令和8年3月	821事業所	○		福祉部	高齢介護室 介護事業者課
22	大阪府子ども・若者支援地域協議会	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として意見交換・情報交換を行う会議。今年度もヤングケアラー支援の取組みについて、庁内関係課から説明予定。	326千円	大阪府子ども・若者支援地域協議会庁内構成課	R7.秋以降	1回、18名	212千円	大阪府子ども・若者支援地域協議会庁内構成課	令和7年11月	21名	○		福祉部	子ども家庭局青少年支援課
23	放課後児童支援員等資質向上研修の実施	放課後児童支援員等資質向上研修において、ヤングケアラーについて周知。	0	放課後児童支援員等	令和7年12月(予定)	参加者500人(予定)	0	放課後児童支援員等	令和8年2月9日	438人	○		福祉部	子ども家庭局子育て支援課
24	保育所等職員へのヤングケアラーに関する情報の周知	保育担当職員等向け研修において、ヤングケアラーについて周知	0	保育所、認定こども園等の保育士、自治体職員等	9/19、10/27、11/6、11/20	計480名	0	保育所、認定こども園等の保育士、自治体職員等	9/19、10/27、11/6、11/20	326名	○		福祉部	子ども家庭局子育て支援課
25	地域福祉コーディネーター向け基礎研修の実施	大阪社会福祉協議会より講師依頼のあった地域福祉コーディネーターのための基礎研修において、ヤングケアラーに関する内容を盛り込み、理解促進・普及啓発等を実施。	—	地域福祉コーディネーター	R7.7.11	—	—	地域福祉コーディネーターのための基礎研修受講者	R7.7.11	—	○		福祉部	子ども家庭局家庭支援課
26	要保護児童対策地域協議会調整機関の調整担当者研修兼大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修の実施	要保護児童対策地域協議会調整機関の調整担当者研修兼大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修において、支援者に対してヤングケアラーについて周知。	1,9059千円の一部	府内市町村児童家庭相談担当者	R7.6.24	参加者67人	1,905千円	府内市町村児童家庭相談担当者	R7.6.13	参加者61名	○		福祉部	子ども家庭局家庭支援課
27	LINE相談窓口の設置	府内在住の子ども及び保護者を対象に、家庭での不安や子育ての悩みなどを気軽に相談してもらうため、大阪府・堺市と共同で国が開設したLINEアカウントを活用した「親子のための相談LINE」を設置し、ヤングケアラーが背景にある相談を受けた際には対応。	38,381千円の一部	府内在住の子ども及び保護者	令和7年度	—	15,270千円	府内在住の子ども及び保護者	令和7年度	—	○		福祉部	子ども家庭局家庭支援課
28	子どもに関する相談の実施	18歳未満の子どもに関わるさまざまな相談を受ける「大阪府子ども家庭センター」や市町村の児童福祉主管課等の相談窓口等において、それぞれの子どもに適した支援を行うことができるよう、その問題に応じた支援機関へつなぎを実施。	—	随時	—	随時	—	—	—	—	○		福祉部	子ども家庭局家庭支援課
29	飲酒防止教育普及研修の実施	未成年者の飲酒防止教育のための教材を使用して授業を実施する教職員等が授業前に読む別冊資料において、子どもがおかれているつらい状況の説明や教職員等の対応の心構えについて記載し、この教材の使用方法について学ぶための研修を実施。	919千円の内数	保健所、保健センター、小・中・高等学校、支援学校の教職員、教育関係者	R7.8.6	1回	94,140	保健所、保健センター、中・高等学校の職員、教育関係者	8月6日	—	○		健康医療部	こころの健康総合センター

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部局	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
30	依存症予防教育教職員研修の実施	318千円	大阪府内の高等学校、支援学校高等部、高等専修学校、大学等の教職員	①R7.7.9 ②未定	2回	363,180	大阪府内の高等学校、支援学校高等部、高等専修学校、大学等の教職員等	①7月9日 ②8月21日～10月31日(オンデマンド) ③12月12日 ④2月5日～3月16日(オンデマンド)	精神科医・医師や相談員による依存症の基礎知識や依存症予防啓発ツールの活用方法、当事者による体験談、養護教諭による実践報告、グループワーク。 ①26名 ②オンデマンド55名 ③30名 ④オンデマンド128名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
31	依存症予防教育出前授業の実施	465千円	大阪府立高等学校、支援学校高等部、私立高等学校、国立高等学校、堺市立・東大阪市立・岸和田市立の各高等学校、大阪公立大学工業高等専門学校	随時	未定	22,500	大阪府立高等学校・支援学校高等部、私立高等学校、国立高等学校、堺市立・東大阪市立・岸和田市立の各高等学校、大阪公立大学工業高等専門学校等	7月16日 11月11日 12月24日 1月29日	相談員による、依存症に関する基礎知識や予防方法、ストレスマネジメント等に関する講義、当事者による体験談。 4校 計1,354名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
32	精神保健福祉業務従事者研修「ベーシック研修A」	-	大阪府保健所、こころの健康総合センター、中核市保健所・保健センター等において新規に精神保健福祉業務に従事するケースワーカー、保健師、臨床心理技術者等(従事年数が1年未満の者)	7月11日	16	57500(ヤングケアラーに関する支出なし)	大阪府保健所、こころの健康総合センター、中核市保健所・保健センター等において新規に精神保健福祉業務に従事するケースワーカー、保健師、臨床心理技術者等(従事年数が1年未満の者)	7月11日	17名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
33	精神保健福祉業務従事者研修「ベーシック研修B」	-	大阪府内(大阪市と堺市を除く)の市町村の精神保健福祉業務・自殺対策業務担当者及び精神科医療機関、相談支援事業所、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設、地域活動支援センター等の精神障がい者の支援を行う機関に勤務するケースワーカー、保健師、臨床心理技術者、作業療法士等(従事年数が1年未満の者)	7/1～7/31	100	25000(ヤングケアラーに関する支出なし)	大阪府内(大阪市と堺市を除く)の市町村の精神保健福祉業務・自殺対策業務担当者及び精神科医療機関、相談支援事業所、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設、地域活動支援センター等の精神障がい者の支援を行う機関に勤務するケースワーカー、保健師、臨床心理技術者、作業療法士等(従事年数が1年未満の者)	7/1～7/31	129名	○		健康医療部	こころの健康総合センター

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部署	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
34 スキルアップ研修 (TIC)	当センターが主催するスキルアップ研修において、ヤングケアラーに関する情報提供を実施し、認知度向上を図る。	-	府保健所、こころの健康総合センター、中核市保健所・保健センター等の精神保健福祉担当職員 大阪府内（大阪市と堺市を除く）の市町村（障がい福祉担当、自殺対策担当）、精神科医療機関、相談支援事業所、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設、地域活動支援センター等の職員（医師、看護師、精神保健福祉士等社会福祉職、保健師、心理士、作業療法士等が対象。）	9月8日	50	5500(ヤングケアラーに関する支出なし)	府保健所、こころの健康総合センター、中核市保健所・保健センター等の精神保健福祉担当職員 大阪府内（大阪市と堺市を除く）の市町村（障がい福祉担当、自殺対策担当）、精神科医療機関、相談支援事業所、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設、地域活動支援センター等の職員（医師、看護師、精神保健福祉士等社会福祉職、保健師、心理士、作業療法士等が対象。）	9月8日	39名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
35 令和7年度自殺対策研修 (1-1) 「大阪府版ゲートキーパー養成研修」テキスト講習会、「こころの健康について考えよう！(SOSの出し方教育)」テキスト講演会	当センターが主催する自殺対策研修において、ヤングケアラーに関する情報提供を実施し、認知度向上を図る。	-	府保健所・中核市保健所の精神保健福祉業務担当職員 府内市町村（大阪市・堺市を除く）の自殺対策担当職員 市町村ゲートキーパー養成研修受託事業所職員等	5月12日	76	-	府保健所・中核市保健所の精神保健福祉業務担当職員 府内市町村（大阪市・堺市を除く）の自殺対策担当職員 市町村ゲートキーパー養成研修受託事業所職員等	5月12日	76名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
36 令和7年度自殺対策研修 (1-3) 「若年層向け電話相談対応研修」	当センターが主催する自殺対策研修において、ヤングケアラーに関する情報提供を実施し、認知度向上を図る。	-	大阪府内（大阪市・堺市を除く）の保健所・保健センター、市町村の保健・福祉関係部署で、精神保健福祉業務を含む相談支援業務に従事する職員 大阪府内の高・中等教育学校・支援学校（大阪市立・堺市立を除く）、大学、専修・各種専門学校等、教育機関の職員	8月5日	43	80820 (ヤングケアラーに関する支出なし)	大阪府内（大阪市・堺市を除く）の保健所・保健センター、市町村の保健・福祉関係部署で、精神保健福祉業務を含む相談支援業務に従事する職員 大阪府内の高・中等教育学校・支援学校（大阪市立・堺市立を除く）、大学、専修・各種専門学校等、教育機関の職員	8月5日	43名	○		健康医療部	こころの健康総合センター

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部局	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
37	自殺対策研修（J-5）自死遺児相談従事者養成研修	-	大阪府内（堺市を除く）の保健所・保健福祉センター、市町村の保健・福祉関係部署等で精神保健福祉業務を含む相談支援業務に従事する職員 大阪府内（堺市立を除く）の小学校・中学校、高等学校、支援学校、大学、専修・各種学校等教育機関の職員 大阪府内の精神科医療機関（病院、診療所）の職員 大阪府子ども家庭センターの職員	11月28日	-	99028（ヤングケアラーに関する支出なし）	大阪府内（堺市を除く）の保健所・保健福祉センター、市町村の保健・福祉関係部署等で精神保健福祉業務を含む相談支援業務に従事する職員 大阪府内（堺市立を除く）の小学校・中学校、高等学校、支援学校、大学、専修・各種学校等教育機関の職員 大阪府内の精神科医療機関（病院、診療所）の職員 大阪府子ども家庭センターの職員	11月28日	91名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
38	自殺対策研修（J-6）若年層自殺未遂者支援研修	-	大阪府内（堺市を除く）の保健所・保健福祉センター、市町村の保健・福祉関係部署等で精神保健福祉業務を含む相談支援業務に従事する職員 大阪府内（堺市立を除く）の小学校・中学校、高等学校、支援学校、大学、専修・各種学校等教育機関の職員 大阪府内の精神科医療機関（病院、診療所）の職員	1月29日	-	92028（ヤングケアラーに関する支出なし）	大阪府内（堺市を除く）の保健所・保健福祉センター、市町村の保健・福祉関係部署等で精神保健福祉業務を含む相談支援業務に従事する職員 大阪府内（堺市立を除く）の小学校・中学校、高等学校、支援学校、大学、専修・各種学校等教育機関の職員 大阪府内の精神科医療機関（病院、診療所）の職員	1月29日	78名	○		健康医療部	こころの健康総合センター
39	OSAKAしごとフィールド関係職員研修の実施	-	OSAKAしごとフィールド職員	R7.9.29	受講者数：25人程度	-	OSAKAしごとフィールド職員	令和7年9月29日	受講者数：20名	○		商工労働部	雇用推進室 就業促進課
40	私立学校への周知	-	私立学校教職員	随時	-		私立学校教職員	2025/6/27		○		教育庁	私学課
41	令和7年度府立学校ヤングケアラー支援研修（オンデマンド）の実施	-	府立学校教職員 SSWSV SSW CC	実施予定	-		府立学校教職員 SSWSV SSW CC	令和7年10月3日～令和8年3月31日	オンデマンド動画視聴（5110回再生数）	○		教育庁	教育振興室高等学校課
42	スクールソーシャルワーカー（SSW）向け研修の実施	-	SSW	①令和7年4月3日 ②令和7年10月16日 ③オンデマンド	約150名		SSW 教員	①令和7年4月3日 ②令和7年10月16日 ③令和8年1月（オンデマンド）	①②講義（のべ150名） ③オンデマンド	○		教育庁	教育振興室高等学校課
43	スクールカウンセラー（SC）向け研修の実施	-	SC 府立学校教職員	①令和7年4月2日 ②令和7年10月28日	約200名×2回		SC 府立学校教職員	①令和7年4月2日 ②令和7年10月28日	①210名 ②210名	○		教育庁	教育振興室高等学校課
44	市町村担当指導主事向け研修の実施	-	市町村担当指導主事	令和7年4月	参加者40人	-	市町村担当指導主事	令和7年4月16日	参加者46人	○		教育庁	小中学校課

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部局	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
45	スクールソーシャルワーカー (SSW) 向け研修の実施	—	市町村雇用のSSW 市町村担当指導主事	令和7年6月	参加者100人	—	市町村雇用のSSW 市町村担当指導主事	令和7年6月2日	参加者103人	○		教育庁	小中学校課
46	スクールカウンセラー (SC) 向け研修の実施	—	府雇用SC 市町村担当指導主事	令和7年9月予定	参加者320人	—	府雇用SC 市町村担当指導主事	令和7年9月19日・20日	参加者329人	○		教育庁	小中学校課
47	市町村担当指導主事向け研修の実施	—	市町村担当指導主事	令和7年10月予定	参加者40人	—	市町村担当指導主事	2025/11/14	参加者46人	○		教育庁	小中学校課
48	児童・生徒支援コーディネーター向け研修の実施	—	市町村担当教員	令和7年11月予定	参加者350人	—	市町村担当教員	2025/11/12	参加者507人	○		教育庁	小中学校課
49	スクールソーシャルワーカー (SSW) 向け研修の実施	—	市町村雇用のSSW 市町村担当指導主事	令和8年3月予定	参加者100人	—	市町村雇用のSSW 市町村担当指導主事	令和8年3月4日	参加者80人	○		教育庁	小中学校課
50	訪問型家庭教育支援に関わる方への研修の実施		訪問型家庭教育支援に関わる方	令和7年12月頃	1回・30名程度		訪問型家庭教育支援に関わる方	2025/11/21 (金)	22名	○		教育庁	市町村教育室 地域教育振興課

## 2. プラットフォームの構築

全体評価	A
------	---

自己評価の基準  
 ○：達成（事業・取組の目的や効果が達成できたもの）  
 △：一部達成（事業・取組の目的や効果の一部が達成できたもの）  
 ×：達成できず（計画していた事業・取組が実施できなかった場合など）

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部局	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
1	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）とスクールソーシャルワーカー（SSW）の連携や市町村連携について、CSWブロック連絡協議会等において、事例を参考にグループワークを行うなど、相互の制度・活動内容の理解の促進を図るとともに、円滑な連携に向けた顔の見える関係づくりを支援。	—	CSW、SSW、市町村職員、市町村担当指導主事等	令和8年3月5日	参加者170人程度	—	CSW、SSW、市町村職員、市町村担当指導主事等	令和8年3月4日	SSWとCSWの連携に関する講義及びグループワーク等 参加人数：130人	○		福祉部 教育庁	地域福祉推進室 地域福祉課 市町村教育室 小中学校課
2	市町村ヤングケアラー支援担当課長会議の開催	6,398千円の一部	市町村担当課長等	令和7年8月22日	1回	6,398千円の一部	市町村担当課長等	令和7年8月22日	1回	○		福祉部	子ども家庭局青少年支援課

3. 支援策の充実

全体評価	A
------	---

○：達成（事業・取組の目的や効果が達成できたもの）  
 △：一部達成（事業・取組の目的や効果の一部が達成できたもの）  
 ×：達成できず（計画していた事業・取組が実施できなかった場合など）

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部局	担当室課
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)				
1	大阪府福祉基金「地域における18歳以上のヤングケアラー支援事業」の実施	40,641千円 (交付決定額)	大阪府内で社会福祉活動を行っている営利を目的としない団体	令和7年4月～ 令和8年3月	9団体へ助成	39,325千円（精算額）	大阪府内で社会福祉活動を行っている営利を目的としない団体	令和7年4月～ 令和8年3月	9団体へ助成	○		福祉部	子ども家庭局青少年支援課
2	ピアサポート事業「大阪府ヤングケアラー相談」の実施	6,398千円の一部	主に大阪府内に在住・在学・在勤の18歳以上のヤングケアラー又はもとヤングケアラーの方を対象として、家族のケアをしてきた経験を持つピアスタッフ等による相談窓口の設置やオンラインサロンを開催する。	通年	相談窓口の設置、オンラインサロンの開催、各種サポート（役に立つ制度やサービスの紹介、同行支援、ライフキャリア・サポート）の実施	6,398千円の一部	主に大阪府内に在住・在学・在勤の18歳以上のヤングケアラー又はもとヤングケアラーの方	通年	相談窓口の設置、オンラインサロンの開催、各種サポート（役に立つ制度やサービスの紹介、同行支援、ライフキャリア・サポート）の実施	○		福祉部	子ども家庭局青少年支援課
3	難病患者の療養生活支援における家族支援	-	難病患者の介護者	通年	集計不能	-	難病患者の介護者	通年	集計不能	○		健康医療部	保健医療室地域保健課
4	小児慢性特定疾患児のきょうだい支援	-	-	未定	未定	-	小児慢性特定疾患児のきょうだい、きょうだいに関する相談のある保護者、関係者	-相談：随時 -交流会：2回	-相談：集計なし -交流会：18人	○		健康医療部	保健医療室地域保健課
5	未内定卒業生等への就職支援	-	OSAKAしごとフィールドにおいて、就職を希望する方に対するカウンセリングやセミナー等を通じて就業支援を実施（就職支援希望カード）	通年	-	-	未内定卒業生 中退者	通年	就職者数 4人	△	対象者の就職達成が一部に留まったため	商工労働部	雇用推進室就業促進課
6	生徒の居場所づくり	10,378千円	府立高校生	各校に応じて異なる	-	10,905千円	府立高校生	各校に応じて異なる	課題の早期発見のべ8746人	○		教育庁	教育振興室高等学校課
7	拠点校スクールソーシャルワーカー（拠点校SSW）、スクールソーシャルワーカー（SSW）及びスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー（SSWSV）の配置	59,267千円	府立高校生	拠点校型はSSWが週4日	-	59,267千円	府立高校生	-拠点校型はSSWが週4日間（1日につき7時間）拠点校に勤務し、周辺校に巡回訪問 -配置校型は年間12回～34回（1日につき6時間）各校をSSWが訪問 -SSWSV巡回校はSSWSVが定期訪問と臨時相談を実施	課題の早期発見のべ3138人	○		教育庁	教育振興室高等学校課
8	スクールカウンセラー（SC）の配置	55,877千円	府立高校生	年間10回（1回につき6時間）各校をSCが訪問	-	55,877千円	府立高校生	原則年間10回（1回につき6時間）各校にSCを配置	実支援人数2832人	○		教育庁	教育振興室高等学校課
9	スクールカウンセラー（SC）の配置	596,011千円（国補助含む）	府内市町村（政令除く）	令和7年度間	府内全小中学校（政令市除く）	585,197千円	府内市町村	令和7年度間	府内全小中学校（政令市除く）	○		教育庁	小中学校課
10	スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置	75,233千円（国補助含む）	府内市町村（政令・中核除く）	令和7年度間	34市町村	66,294千円	府内市町村	令和7年度間	府内各市町村（政令市・中核市除く）	○		教育庁	小中学校課
11	早期発見・対応に向けた生徒指導体制の構築	13,749千円（国補助含む）	府内市町村（政令除く）	令和7年度間	41市町村	11,509千円	府内市町村	令和7年度間	府内各市町村（政令市除く）	○		教育庁	小中学校課

#### 4. その他

全体評価	A
------	---

○：達成（事業・取組の目的や効果が達成できたもの）  
 △：一部達成（事業・取組の目的や効果の一部が達成できたもの）  
 ×：達成できず（計画していた事業・取組が実施できなかった場合など）

項目名	具体的取組内容	R7調査時回答				実績報告				自己評価 (○・△・×)	評価理由 (△・×の場合のみ記入)	担当部局	担当室課	
		予算額	対象者	スケジュール	実績見込	予算執行額	対象者	スケジュール (実施日等)	実施内容 (参加人数等)					
1	ヤングケアラー支援関係課長会議	大阪府におけるヤングケアラー支援に向けた取組みを総合的に推進するための庁内会議	131千円	ヤングケアラー支援関係会議構成課長	令和7年12月頃（予定）	30名程度	17千円	ヤングケアラー支援関係会議構成課長	令和7年12月	36名	○		福祉部	子ども家庭局も青少年支援課
2	実態把握	府立高校において、ヤングケアラーの適切な支援に向け、生活実態や支援ニーズ等を把握するため、すべての生徒を対象にしたアンケート調査を依頼。	—	府立高校生	令和7年6月	—	—	府立高校生	令和7年4月～6月	アンケート回答（約8.7万人）	○		教育庁	教育振興室高等学校課
3	実態把握	府立支援学校においては、ヤングケアラーの適切な支援に向け、該当する児童生徒等について、学校で把握している生活実態や支援ニーズ等について、全ての教員を対象にアンケート調査を実施する。	—	府立支援学校の全ての教員	9月に各校にアンケートを配付し、9月末に各校から提出。 調査期間：9月中	調査は1回実施予定	—	府立支援学校の全ての教員	8月に各校にアンケートを配付し、9月末に各校から提出。 調査期間：9月中	調査を実施した47校中24校からヤングケアラーとして該当者ありと回答。	○		教育庁	教育振興室支援教育課
4	実態把握	大学等に通いながら家族のケアを行っているヤングケアラーの状況を把握し、本府における今後の施策展開に活用していくために、大学・短期大学の学生相談・就職相談を行う部門の担当職員を対象としてアンケート調査を実施する。	—	大学・短期大学の学生相談・就職相談を行う部門の担当職員	令和8年1月	—	—	大学・短期大学の学生相談・就職相談を行う部門の担当職員	令和8年1月	39校からの回答あり 令和8年3月に府HPに結果を公表。	○		福祉部	子ども家庭局も青少年支援課